

平成 25 年度

連 結 財 務 書 類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	41,056,119	49,385,508	未払金	14,124,904	13,755,684
有価証券	272,364,840	309,294,936	未払費用	2,489,135	2,660,193
たな卸資産	4,501,430	5,560,809	保管金等	2,948,700	2,495,366
未収金	13,181,575	12,905,297	賞与引当金	522,457	555,458
未収収益	1,194,457	1,038,230	政府短期証券	94,646,440	99,071,315
貸付金	186,016,229	183,336,466	公債	619,544,479	661,757,300
破産更生債権等	1,142,586	971,050	独立行政法人等債券	45,952,598	48,470,139
割賦債権	4,833,221	4,289,931	借入金	35,509,369	36,631,088
その他の債権等	17,017,563	15,744,859	預託金	4,166,828	4,121,305
貸倒引当金等	△ 4,989,116	△ 4,577,273	郵便貯金	174,857,740	175,293,825
有形固定資産	268,489,888	266,040,943	責任準備金	108,991,499	105,424,105
国有財産等（公共 用財産を除く）	72,415,168	69,015,685	公的年金預り金	118,067,521	115,779,003
土地	37,711,098	38,247,429	退職給付引当金	16,328,995	14,807,692
立木竹	7,977,728	3,893,611	その他の引当金	1,443,012	1,246,740
建物	12,013,198	11,901,082	支払承諾等	2,770,092	2,706,066
工作物	8,568,210	8,371,660	その他の債務等	26,782,521	29,378,919
機械器具	1,285	1,252			
船舶	1,676,464	1,695,277			
航空機	665,932	621,127			
建設仮勘定	3,801,249	4,284,243			
公共用財産	190,055,215	190,893,762			
公共用財産用地	47,639,694	48,028,925			
公共用財産施設	139,422,663	139,767,315			
建設仮勘定	2,992,857	3,097,521			
物品等	5,983,848	6,102,239			
その他の固定資産	35,656	29,255			
無形固定資産	1,176,388	1,189,066	負 債 合 計	1,269,146,296	1,314,154,206
出資金	12,725,160	14,583,206	< 資産・負債差額の部 >		
支払承諾見返等	2,770,092	2,706,066	資産・負債差額	△ 446,972,234	△ 451,017,615
その他の投資等	693,622	667,490	（うち国以外からの 出資）	(1,590,233)	(1,635,210)
資 産 合 計	822,174,061	863,136,590	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	822,174,061	863,136,590

(注) 国が保有する資産には、公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	8,695,111	8,990,812
賞与引当金繰入額	543,840	553,134
退職給付引当金繰入額	708,208	568,332
基礎年金給付費	18,468,922	19,402,124
国民年金給付費	1,039,218	921,568
厚生年金給付費	23,748,807	23,561,267
失業等給付費	1,571,697	1,476,739
その他の社会保障費	1,211,711	1,100,922
保険金等支払金	11,182,075	10,592,563
(再)保険費等	22,300	54,097
公共用施設整備費等	103,023	107,945
補助金等	28,737,022	29,609,776
委託費等	2,362,667	2,229,053
地方交付税交付金等	20,688,773	20,279,817
資金援助交付費	1,567,700	1,455,700
庁費等	2,672,386	2,912,368
公債事務取扱費	26,478	27,823
その他の経費	20,390,066	20,661,660
減価償却費	7,543,402	7,645,537
責任準備金繰入額	373,099	716,440
貸倒引当金繰入額	1,209,979	1,001,981
その他の引当金繰入額	△ 19,721	26,969
支払利息	7,923,247	8,028,393
為替換算差損益	△ 3,209	△ 441
公債償還損益	34,382	42,899
資産処分損益	403,666	293,715
出資金等評価損	21,630	14,479
減損損失	59,027	92,438
本年度業務費用合計	161,285,521	162,368,122

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 441,207,434	△ 446,972,234
II 本年度業務費用合計	△ 161,285,521	△ 162,368,122
III 財源	134,909,187	139,256,861
租税等財源	47,049,241	51,227,437
その他の財源	87,859,945	88,029,424
IV 資産評価差額	2,126,980	△ 2,549,491
V 為替換算差額	13,975,782	17,272,560
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	3,879,921	2,288,517
VII その他資産・負債差額の増減	628,848	2,054,292
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 446,972,234	△ 451,017,615

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	47,049,241	51,227,437
その他の収入	210,789,096	150,743,863
前年度剰余金等受入	51,748,049	61,377,565
新規連結による現金・預金の増加額	2,839	3,188
資金からの受入（予算上措置されたもの）	21,316,179	18,981,085
財源合計	330,905,406	282,333,142
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 7,980,592	△ 7,951,733
恩給費	△ 542,052	△ 479,787
基礎年金給付費	△ 18,303,551	△ 19,270,288
国民年金給付費	△ 1,058,971	△ 940,990
厚生年金給付費	△ 23,739,345	△ 23,655,209
失業等給付費	△ 1,577,052	△ 1,497,082
その他の社会保障費	△ 1,212,593	△ 1,104,123
（再）保険費等	△ 77,616	△ 60,269
公共用施設整備費等	△ 116,981	△ 117,136
補助金等	△ 28,748,058	△ 29,731,773
委託費等	△ 1,966,293	△ 2,013,211
地方交付税交付金等	△ 20,688,773	△ 20,279,817
資金援助交付費	△ 1,567,700	△ 1,455,700
貸付けによる支出	△ 38,987,779	△ 39,177,917
出資による支出	△ 1,250,950	△ 216,544
庁費等の支出	△ 3,610,313	△ 3,929,058
有価証券の取得による支出	△ 108,598,091	△ 58,167,294
その他の支出	△ 18,574,662	△ 17,939,737
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 14,219,999	△ 10,749,082
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 292,821,380	△ 238,736,759
(2)施設整備支出		
国における施設整備支出	△ 3,633,206	△ 4,359,784
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,230,923	△ 1,550,365
施設整備支出合計	△ 4,864,130	△ 5,910,149
業務支出合計	△ 297,685,510	△ 244,646,909
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 1,630,199	1,919,860

業務収支	31,589,696	39,606,092
Ⅱ 財務収支		
公債の発行による収入	176,854,249	161,622,159
公債の償還による支出	△ 132,761,942	△ 112,905,227
政府短期証券の発行による収入	1,316,700	1,353,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,780,300	△ 1,316,700
借入による収入	33,147,925	35,094,910
借入金の返済による支出	△ 30,808,821	△ 34,514,360
債券の発行による収入	6,698,805	6,229,854
債券の償還による支出	△ 6,401,509	△ 4,703,017
リース・ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 122,036	△ 125,775
預託金利息	△ 77,768	△ 80,193
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 7,655,987	△ 7,768,669
公債事務取扱に係る支出	△ 26,498	△ 27,845
民間出資等による収入	14,416	45,129
出資金払戻支出	△ 1,010,590	-
資金からの受入	27,392,716	25,911,705
資金への繰入	△ 31,068,434	△ 31,744,278
その他財務収支	△ 36,862	82,310
財務収支	33,674,061	37,153,401
本年度収支	65,263,758	76,759,493
連結範囲の変更による増減額	△ 12	△ 1,351
資金からの受入（決算処理によるもの）	149,166	49,784
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,035,346	△ 2,717,222
旧臨時軍事費特別会計に係る控除額	-	△ 19,753
翌年度歳入繰入等	61,377,565	74,070,951
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 6,543,920	△ 4,654,166
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 22,051,437	△ 26,056,706
収支に関する換算差額	149,384	130,207
資金本年度末残高	7,312,973	5,234,223
その他歳計外現金・預金本年度末残高	811,554	661,000
本年度末現金・預金残高	41,056,119	49,385,508

注 記

1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人等（以下「連結対象法人」という。）を連結している。（218 ページ連結対象法人一覧を参照。）

なお、連結対象法人の子会社のうち連結対象法人から出資を受けているもの（連結対象法人からの出資が僅少なものを除く。）についても、各省庁と業務関連性があるものとみなして連結対象としている。

2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

(1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正している。

(2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

① 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返物品受贈額、資産見返補償金等、資産見返目的積立金、資産見返負債等、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

② 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩を行っている。

③ 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

④ 損益外減価償却累計額等及び損益外販売用不動産評価差額金

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等及び損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振り替えている。

⑤ 未収財源措置予定額

一部の連結対象法人では資産に計上される未収財源措置予定額は取り崩し、また当該年度に計上した財源措置予定額収益等の収益についても修正している。

⑥ 資金援助交付費及びその他の収入

一部の連結対象法人では資金援助交付費及びこれに対応するその他の収入について、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

(3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

① 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品等については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法により減価償却を行っている。

② 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理となっている。

③ 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

④ 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

⑤ 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人等は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュ・フロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

⑥ 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては、出納官吏事務規程第 14 条及び第 16 条に基づく為替レート、会計年度末の為替レートもしくは「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算しているが、一部の連結対象法人では、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

(4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁及び連結対象法人への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

① 連結貸借対照表

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・ 資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去している。

② 連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・ 業務費用に計上される支払利息と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。

③ 連結区分別収支計算書

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 業務支出に計上される預託金利息等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 財務支出に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・ 省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。

このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別連結財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

3 重要な会計方針の変更等

防衛省の装備品等購入費、修繕費等、文部科学省の教科書購入費については、業務費用計算書の「その他の経費」、区分別収支計算書の「その他の支出」に含めて表示していたが、業務費用計算書の「庁費等」、区分別収支計算書の「庁費等の支出」に含めて表示する方法に変更した。

この変更により、前会計年度及び本会計年度の業務費用計算書において、「庁費等」が 845,569 百万円、

909,819百万円増加し、「その他の経費」が同額減少している。また、前会計年度及び本会計年度の区分別収支計算書において、「庁費等の支出」が1,534,032百万円、1,442,069百万円増加し、「その他の支出」が同額減少している。

4 追加情報

(1) 表示科目の説明（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、銀行預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券等）、地方債、社債及び年金積立金管理運用独立行政法人の信託資産等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、独立行政法人都市再生機構の仕掛不動産勘定及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、年金特別会計等の「未収保険料」等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、国から連結対象法人以外に対する貸付金及び連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構の割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金等」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が保有する高速道路等及び独立行政法人水資源機構が保有するダム等を計上している。
- ・「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金及び支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上している。
- ・「公債」には、普通国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却

分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。

- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金の額を計上している。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人（日本郵政株式会社等）における責任準備金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金（「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上している。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費等を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、日本郵政株式会社等における保険金等支払金を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、地震再保険に係る再保険金、農業共済再保険に係る再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事並びに地方公共団体等から受託した道路、治水及び港湾の工事等に要した額並びに空港等整備に係る費用等のうち資産計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱に必要な事務費を計上している。

- ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されているもの以外を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、連結対象法人の収益も含めた「租税等財源」以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額等を純額で計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、資金の増減のうち歳入歳出外で増減するもの、新規連結及び連結除外に伴う資産・負債差額の増減のほか、省庁別連結財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人（その子会社を含む）の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算

措置されたものを計上している。

- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険における再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事並びに地方公共団体等から受託した道路、治水及び港湾の工事等に要した額並びに空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国から連結対象法人以外に対する貸付及び連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、業務支出（施設整備支出を除く）のうち、国の財務書類（一般会計・特別会計）における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「国における施設整備支出」には、有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人（日本郵政株式会社等）において、個別の収支を表示することが困難なものの合計を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース・P F I 債務の返済による支出」には、リース債務及びP F I 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、連結対象法人以外への財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上している。
- ・「出資金払戻支出」には、連結対象法人における民間出資等の払戻支出を計上している。
- ・「資金からの受入」には、連結対象法人で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、連結対象法人で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結範囲の変更による増減額」には、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「旧臨時軍事費特別会計に係る控除額」には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 15 条第 2 項の規定による財政法第 41 条の剰余金からの控除額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結範囲の変更による増減額」、「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」及び「旧臨時軍事費特別会計に係る控除額」を加減したものを計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における余裕金について、財政融資資金の預託金への運用を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債等への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、契約保証金、入札保証金、保管金等、国において保有するその他の現金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致する。

(2) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 過年度のたな卸資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が 1,099,180 百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

イ 独立行政法人森林総合研究所（水源林勘定）に対する国からの出資割合の訂正に伴い、連結貸借対照表の資産・負債差額の部に記載している「（うち国以外からの出資）」の前会計年度の計数を修正している（2,276,979 百万円から 1,590,233 百万円に修正）。

ウ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

④ 主な連結対象法人別の明細について

ア 主な連結対象法人別の明細として、「資産、負債及び資産・負債差額の明細」、「業務費用の明細」及び「資産・負債差額の増減の明細」を作成しているが、主な連結対象法人については以下の基準により抽出して個別に表示し、それ以外の連結対象法人については一括して「その他の連結対象法人」としてまとめて表示している。

- ・ 資産合計の金額と負債合計の金額のどちらかが 1 兆円を超える法人もしくは資産・負債差額の金額が 5,000 億円を超えるかマイナス 1,000 億円を下回る法人。

イ 連結対象法人における金額及び科目名は、注記「2 連結財務書類の留意点」における修正が行われていることから、各法人が公表している財務諸表の金額及び科目名とは必ずしも一致しない。

また、金額は全て相殺消去前のものを表示している。

連結対象法人一覧

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○事業団（1法人）				
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団	100,329	100.0%	
○公庫（1法人）				
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	74,088	100.0%	
○特殊会社（14法人）				
総務省	日本郵政株式会社	2,867,952	35.8%	7社
財務省 （3法人）	株式会社日本政策投資銀行	1,453,904	100.0%	21社
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	5,102	100.0%	
	株式会社国際協力銀行	1,360,000	100.0%	
	株式会社日本政策金融公庫			
財務省	（国民一般向け業務勘定）	1,212,073	100.0%	
	（信用保険等業務勘定）	1,870,208	100.0%	
	（危機対応円滑化業務勘定）	932,426	100.0%	
農林水産省	（農林水産業者向け業務勘定）	373,811	100.0%	
経済産業省	（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	1,347,985	100.0%	
	（中小企業者向け証券化支援買取業務勘定）	24,476	100.0%	
	（特定事業等促進円滑化業務勘定）	267	100.0%	
国土交通省 （8法人）	東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	22社
	中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	23社
	西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	27社
	首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	15社
	阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	7社
	本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3社
	成田国際空港株式会社	152,000	100.0%	19社
	新関西国際空港株式会社	553,041	100.0%	7社
環境省	日本環境安全事業株式会社	10,300	100.0%	
○その他の特殊法人（4法人）				
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	-	-	
法務省	日本司法支援センター	351	100.0%	
厚生労働省 （2法人）	全国健康保険協会	7,059	100.0%	
	日本年金機構	103,111	100.0%	
○認可法人（3法人）				
内閣府	預金保険機構	31,830	99.1%	2社
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	1,395	86.1%	
経済産業省	原子力損害賠償支援機構	7,000	50.0%	
○独立行政法人（101法人）				
内閣府 （3法人）	国民生活センター	8,901	100.0%	
	国立公文書館	7,179	100.0%	
	北方領土問題対策協会	256	100.0%	
総務省 （3法人）	情報通信研究機構	144,572	100.0%	
	統計センター	-	-	
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7,000	100.0%	
外務省 （2法人）	国際協力機構	7,832,098	100.0%	
	国際交流基金	77,865	100.0%	
財務省 （4法人）	酒類総合研究所	9,833	100.0%	
	造幣局	61,255	100.0%	
	国立印刷局	148,542	100.0%	
	日本万国博覧会記念機構	64,692	53.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (23法人)	国立特別支援教育総合研究所	6,048	100.0%	
	大学入試センター	11,591	100.0%	
	国立青少年教育振興機構	113,514	100.0%	
	国立女性教育会館	3,615	100.0%	
	国立科学博物館	68,043	100.0%	
	物質・材料研究機構	76,459	100.0%	
	防災科学技術研究所	58,902	100.0%	
	放射線医学総合研究所	33,509	100.0%	
	国立美術館	81,019	100.0%	
	国立文化財機構	104,713	100.0%	
	教員研修センター	3,891	100.0%	
	宇宙航空研究開発機構	544,259	99.9%	
	日本スポーツ振興センター	233,324	100.0%	
	日本芸術文化振興会	246,819	100.0%	
	科学技術振興機構	214,656	99.9%	
	日本学術振興会	676	100.0%	
	理化学研究所	252,457	95.1%	
	日本学生支援機構	100	100.0%	
	海洋研究開発機構	82,228	99.9%	
	日本原子力研究開発機構	876,568	98.2%	
	国立大学財務・経営センター	1,371	100.0%	
	大学評価・学位授与機構	7,470	100.0%	
	国立高等専門学校機構	278,543	100.0%	
厚生労働省 (19法人)	医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	
	国立健康・栄養研究所	-	-	
	福祉医療機構	1,301,835	100.0%	
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	
	勤労者退職金共済機構	1	100.0%	
	年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	
	労働者健康福祉機構	146,412	100.0%	
	労働安全衛生総合研究所	11,691	100.0%	
	労働政策研究・研修機構	6,018	100.0%	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	426,300	99.9%	
	国立病院機構	208,174	100.0%	
	年金・健康保険福祉施設整理機構	85,491	100.0%	
	医薬基盤研究所	53,473	100.0%	
	国立がん研究センター	91,662	100.0%	
	国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	
	国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	
	国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	
	国立成育医療研究センター	36,485	100.0%	
	国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	
農林水産省 (13法人)	農林水産消費安全技術センター	10,172	100.0%	
	種苗管理センター	9,696	100.0%	
	家畜改良センター	48,164	100.0%	
	水産大学校	8,986	100.0%	
	農業・食品産業技術総合研究機構	311,199	98.7%	5社
	農業生物資源研究所	35,341	100.0%	
	農業環境技術研究所	34,353	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
農林水産省	国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	
	森林総合研究所	748,604	100.0%	
	水産総合研究センター	58,092	100.0%	
	農畜産業振興機構	30,958	100.0%	
	農業者年金基金	-	-	
	農林漁業信用基金	148,636	80.9%	
経済産業省 (10法人)	経済産業研究所	-	-	
	工業所有権情報・研修館	-	-	
	日本貿易保険	104,352	100.0%	
	産業技術総合研究所	284,741	100.0%	
	製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	
	日本貿易振興機構	52,327	100.0%	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	79,043	99.8%	
	情報処理推進機構	20,840	100.0%	1社
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	640,462	100.0%	4社
	中小企業基盤整備機構	1,109,976	99.9%	3社
国土交通省 (20法人)	土木研究所	34,993	100.0%	
	建築研究所	20,384	100.0%	
	交通安全環境研究所	22,624	100.0%	
	海上技術安全研究所	38,352	100.0%	
	港湾空港技術研究所	14,052	100.0%	
	電子航法研究所	4,258	100.0%	
	航海訓練所	4,812	100.0%	
	海技教育機構	12,720	100.0%	
	航空大学校	4,915	100.0%	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	116,006	100.0%	
	国際観光振興機構	958	100.0%	
	水資源機構	8,541	100.0%	
	都市再生機構	1,056,168	99.8%	16社
	海上災害防止センター	-	-	
	奄美群島振興開発基金	10,601	62.0%	
	住宅金融支援機構	705,047	100.0%	
	日本高速道路保有・債務返済機構	4,026,229	73.3%	
	空港周辺整備機構	300	75.0%	
	自動車検査	12,030	100.0%	
	自動車事故対策機構	13,081	99.3%	
環境省 (3法人)	国立環境研究所	38,666	100.0%	
	環境再生保全機構	15,954	100.0%	
	原子力安全基盤機構	-	-	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	848	100.0%	
○国立大学法人 (86法人)				
文部科学省 (86法人)	北海道大学	154,583	100.0%	
	北海道教育大学	41,257	100.0%	
	室蘭工業大学	13,355	100.0%	
	小樽商科大学	3,692	100.0%	
	帯広畜産大学	4,462	100.0%	
	旭川医科大学	1,027	100.0%	
	北見工業大学	4,333	100.0%	
	弘前大学	25,532	100.0%	
	岩手大学	54,334	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省	東北大学	192,720	100.0%	
	宮城教育大学	22,018	100.0%	
	秋田大学	20,413	100.0%	
	山形大学	52,827	100.0%	
	福島大学	27,051	100.0%	
	茨城大学	38,833	100.0%	
	筑波大学	232,415	100.0%	
	筑波技術大学	11,008	100.0%	
	宇都宮大学	73,579	100.0%	
	群馬大学	35,617	100.0%	
	埼玉大学	66,656	100.0%	
	千葉大学	150,906	100.0%	
	東京大学	1,045,247	100.0%	
	東京医科歯科大学	75,936	100.0%	
	東京外国語大学	40,269	100.0%	
	東京学芸大学	164,807	100.0%	
	東京農工大学	85,173	100.0%	
	東京芸術大学	56,399	100.0%	
	東京工業大学	179,444	100.0%	
	東京海洋大学	104,718	100.0%	
	お茶の水女子大学	80,771	100.0%	
	電気通信大学	37,969	100.0%	
	一橋大学	157,843	100.0%	
	横浜国立大学	97,494	100.0%	
	新潟大学	65,740	100.0%	
	長岡技術科学大学	14,207	100.0%	
	上越教育大学	14,525	100.0%	
	富山大学	40,072	100.0%	
	金沢大学	58,646	100.0%	
	福井大学	50,665	100.0%	
	山梨大学	34,312	100.0%	
	信州大学	47,018	100.0%	
	岐阜大学	52,932	100.0%	
	静岡大学	49,165	100.0%	
	浜松医科大学	5,317	100.0%	
	名古屋大学	72,592	100.0%	
	愛知教育大学	43,693	100.0%	
	名古屋工業大学	28,576	100.0%	
	豊橋技術科学大学	18,443	100.0%	
	三重大学	17,485	100.0%	
	滋賀大学	20,256	100.0%	
	滋賀医科大学	14,099	100.0%	
	京都大学	273,709	100.0%	
	京都教育大学	35,509	100.0%	
	京都工芸繊維大学	29,750	100.0%	
	大阪大学	285,043	100.0%	
	大阪教育大学	75,174	100.0%	
	兵庫教育大学	12,418	100.0%	
	神戸大学	121,769	100.0%	
	奈良教育大学	15,976	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省	奈良女子大学	28,793	100.0%	
	和歌山大学	27,301	100.0%	
	鳥取大学	35,248	100.0%	
	島根大学	38,772	100.0%	
	岡山大学	69,804	100.0%	
	広島大学	147,223	100.0%	
	山口大学	16,235	100.0%	
	徳島大学	46,744	100.0%	
	鳴門教育大学	13,182	100.0%	
	香川大学	24,927	100.0%	
	愛媛大学	36,163	100.0%	
	高知大学	26,536	100.0%	
	福岡教育大学	25,725	100.0%	
	九州大学	146,151	100.0%	
	九州工業大学	41,620	100.0%	
	佐賀大学	47,345	100.0%	
	長崎大学	56,189	100.0%	
	熊本大学	66,954	100.0%	
	大分大学	31,061	100.0%	
	宮崎大学	41,286	100.0%	
	鹿児島大学	70,890	100.0%	
	鹿屋体育大学	6,317	100.0%	
	琉球大学	14,872	100.0%	
	政策研究大学院大学	17,506	100.0%	
	総合研究大学院大学	4,143	100.0%	
	北陸先端科学技術大学院大学	16,017	100.0%	
	奈良先端科学技術大学院大学	18,814	100.0%	
○大学共同利用機関法人（4法人）				
文部科学省 （4法人）	人間文化研究機構	32,502	100.0%	
	自然科学研究機構	75,038	100.0%	
	高エネルギー加速器研究機構	50,435	100.0%	
	情報・システム研究機構	28,485	100.0%	
合計	214法人	43,114,867		182社

(注) 本会計年度中における解散法人は以下の通り。

【独立行政法人】

- ・ 平和祈念事業特別基金（「独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律」の施行により平成25年4月1日に解散）
- ・ 海上災害防止センター（「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律」の施行により平成25年10月1日に解散）
- ・ 原子力安全基盤機構（「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」の施行により平成26年3月1日に解散）

附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	80,347	-	-	390,649	2,363,598	22,992,261	585,152	127,776
有価証券	-	-	-	-	-	4,815,957	-	240,659,777	-	246,689
たな卸資産	2	-	-	-	-	16	-	19,013	245	1,261
未収金	-	0	936	0	193	5,658	-	365,621	5,629	5,866
未収収益	-	-	-	-	-	4,216	-	544,088	-	40,676
貸付金	-	-	11,830	-	-	1,655,880	-	16,170,505	-	11,070,256
破産更生債権等	-	-	-	-	-	76	-	2,942	11,570	69,625
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2	8	573	22	1	14,101	1,946	10,218,516	29,315	19,349
貸倒引当金等	-	-	△82	△0	-	△362,734	-	△5,355	△31,708	△191,916
有形固定資産	532,180	954,088	590,116	5,085	94,006	1,140,219	63	2,962,775	1,383,217	442,024
国有財産等（公共用財産を除く）	531,729	953,019	586,731	5,020	36,428	986,275	-	2,696,753	1,341,221	427,199
土地	512,176	813,054	374,542	3,821	23,530	634,874	-	1,535,703	779,292	225,454
立木竹	1,029	567	900	77	58	2,220	-	86	2,570	351
建物	9,754	96,926	160,292	778	7,478	218,287	-	888,798	411,731	126,052
工作物	8,309	41,551	44,592	343	5,361	105,316	-	242,035	140,419	74,615
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1	-	-	-	-	3,823	-	-	67	-
航空機	-	-	-	-	-	14,089	-	2,618	-	-
建設仮勘定	458	919	6,402	-	-	7,663	-	27,511	7,139	724
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	450	1,068	3,385	64	57,577	153,943	63	266,022	12,740	14,825
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	29,255	-
無形固定資産	25	2,175	3,338	837	7,130	10,041	3	285,011	5,693	11,200
出資金	-	-	-	-	-	241,357	-	280	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	8,067	-	115,000	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	3,038	-	12,257	153	20,522
資産合計	532,209	956,272	687,060	5,945	101,331	7,926,548	2,365,611	294,342,696	1,989,270	11,863,332
未払金	-	81,670	3,728	10	13	42,860	1,924	1,575,863	31,861	25,079
未払費用	-	-	-	-	-	2,818	-	1,494,271	9	8,672
保管金等	-	-	80,347	-	-	130,726	-	347,320	575,834	710
賞与引当金	-	5,051	15,135	749	1,121	8,520	186	95,775	28,414	4,284
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	2,104,417	-	-	-	320,000
借入金	-	-	-	-	-	1,214,928	-	33,317,295	-	1,781,961
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	175,293,825	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	80,582,483	-	-
公的年預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	49,502	310,501	16,000	18,534	193,724	1,165	5,172,312	561,359	108,461
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	8,067	-	115,000	-	-
その他の債務等	-	-	9,161	-	465	1,761,978	-	15,978,895	6,719	40,237
負債合計	-	136,223	418,875	16,760	20,135	5,468,041	3,276	313,973,044	1,204,197	2,289,407
資産・負債差額	532,209	820,048	268,185	△10,815	81,195	2,458,507	2,362,335	△19,630,348	785,072	9,573,925

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
現金・預金	12,783,050	2,083,668	27,477,714	1,014,845	3,073,382	2,574,945	85,507	8,274	△26,255,667	49,385,508
有価証券	148,720,965	4,639,229	129,834,216	845,121	9,642,392	3,460,233	248,231	-	△233,817,878	309,294,936
たな卸資産	907,569	169,791	170,958	78,794	1,578,576	1,226,133	2,706	1,436,026	△30,285	5,560,809
未収金	5,200,439	330,843	5,760,014	251,906	481,934	482,865	12,135	5,527	△4,275	12,905,297
未収収益	867,643	6,508	57,363	13,543	26,550	59,048	310	-	△581,719	1,038,230
貸付金	157,922,513	8,774,579	5,177,362	2,613,140	8,470,262	27,923,375	3,575	0	△56,456,815	183,336,466
破産更生債権等	74,511	66,733	73,827	426	81,099	585,275	4,960	-	-	971,050
割賦債権	-	-	-	-	-	4,289,931	-	-	-	4,289,931
その他の債権等	3,502,308	132,696	27,727	284,275	941,642	992,026	167,925	291,003	△878,581	15,744,859
貸倒引当金等	△501,659	△185,712	△2,205,856	△19,567	△603,839	△458,179	△10,640	△21	-	△4,577,273
有形固定資産	7,308,199	12,608,474	2,774,067	13,201,127	1,495,141	210,514,743	426,467	9,578,658	30,285	266,040,943
国有財産等（公共用財産を除く）	7,256,036	10,518,448	2,523,381	5,803,511	1,364,494	25,501,412	382,755	8,070,981	30,285	69,015,685
土地	6,077,084	6,048,601	1,390,831	1,649,819	454,842	13,420,662	297,219	4,005,916	-	38,247,429
立木竹	6,359	7,694	1,327	3,842,671	1,392	10,696	1,760	13,849	-	3,893,611
建物	839,826	2,504,520	838,980	201,214	228,447	4,277,030	51,665	1,039,295	-	11,901,082
工作物	321,628	1,265,031	258,089	96,813	651,232	4,421,463	31,926	662,929	-	8,371,660
機械器具	1,252	-	-	-	-	-	-	-	-	1,252
船舶	3,750	55,453	92	12,070	20,177	391,142	1	1,208,696	-	1,695,277
航空機	-	2,266	-	-	-	29,567	-	572,586	-	621,127
建設仮勘定	6,133	634,880	34,059	922	8,402	2,950,851	181	567,708	30,285	4,284,243
公共用財産	-	-	-	7,372,479	-	183,521,283	-	-	-	190,893,762
公共用財産用地	-	-	-	352,264	-	47,676,660	-	-	-	48,028,925
公共用財産施設	-	-	-	7,004,264	-	132,763,050	-	-	-	139,767,315
建設仮勘定	-	-	-	15,949	-	3,081,571	-	-	-	3,097,521
物品等	52,163	2,090,025	250,685	25,137	130,646	1,492,047	43,712	1,507,677	-	6,102,239
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,255
無形固定資産	77,143	66,431	109,406	7,585	32,571	557,723	1,393	11,350	-	1,189,066
出資金	13,132,758	-	4,436	1,099,873	1,447,190	51,772	-	-	△1,394,464	14,583,206
支払承諾見返等	2,529,832	-	-	50,991	2,176	-	-	-	-	2,706,066
その他の投資等	2,924	2,610	256,821	699	320,918	47,098	445	0	-	667,490
資産合計	352,528,201	28,695,854	169,518,060	19,442,763	26,990,000	252,306,993	943,020	11,330,820	△319,389,403	863,136,590
未払金	877,771	743,196	8,846,959	89,322	83,817	1,336,226	16,472	4,858	△5,950	13,755,684
未払費用	1,426,502	29,278	16,424	9,946	9,954	243,428	603	3	△581,721	2,660,193
保管金等	1,288	52,324	2	876	875,462	350,236	79,331	904	-	2,495,366
賞与引当金	49,946	82,117	65,583	14,438	11,311	56,884	2,057	113,878	-	555,458
政府短期証券	117,443,254	-	-	146,288	1,207,037	-	-	-	△19,725,265	99,071,315
公債	852,909,613	-	-	-	-	-	-	-	△191,152,313	661,757,300
独立行政法人等債券	7,693,543	487,997	919,969	216,858	1,421,596	47,850,913	14,999	-	△12,560,157	48,470,139
借入金	1,439,719	6,447,322	4,967,784	3,933,298	10,100,588	29,501,146	91,084	-	△56,164,040	36,631,088
預託金	25,776,972	-	-	-	-	-	-	-	△21,655,667	4,121,305
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175,293,825
責任準備金	2,444,089	-	12,586,428	586,646	9,160,186	64,270	-	-	-	105,424,105
公的年金預り金	-	3,546,331	112,232,671	-	-	-	-	-	-	115,779,003
退職給付引当金	1,224,220	1,556,572	1,259,945	529,161	258,177	1,318,854	25,811	2,203,387	-	14,807,692
その他の引当金	40,250	37,462	-	-	-	1,169,027	-	-	-	1,246,740
支払承諾等	2,529,832	-	-	50,991	2,176	-	-	-	-	2,706,066
その他の債務等	12,276,159	1,415,239	184,561	40,767	973,395	2,099,315	85,777	7,060	△5,500,813	29,378,919
負債合計	1,026,133,165	14,397,843	141,080,329	5,618,595	24,103,705	83,990,303	316,139	2,330,092	△307,345,929	1,314,154,206
資産・負債差額	△673,604,963	14,298,011	28,437,731	13,824,168	2,886,295	168,316,689	626,880	9,000,728	△12,043,474	△451,017,615

(2) 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	内閣府	総務省		外務省	財務省				
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社国際協力銀行
現金・預金	352,094	26,088,967	20,661,640	121,370	220,185	41,514	3,193,645	1,639	543,189
有価証券	4,815,957	19,801	240,631,361	167,298	1,811,802	-	-	813,972	407,201
たな卸資産	-	-	18,732	1,261	-	-	-	-	-
未収金	298	1,552	364,438	3,729	1,962	934	23,793	26	-
未収収益	3,033	480,157	544,064	40,468	35,683	7,525	450	1,165	37,008
貸付金	811,990	11,969,201	16,170,505	11,070,204	13,835,699	6,888,543	-	4,911,541	12,858,134
破産更生債権等	-	-	2,910	69,625	2,710	71,800	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	13,249	25,701	10,201,154	18,413	164,930	1,813	663	0	176,619
貸倒引当金等	△ 352,189	-	△ 5,284	△ 190,246	△ 113,456	△ 150,416	-	-	△ 128,885
有形固定資産	440	32	2,601,740	54,979	237,610	96,721	19,685	0	28,558
国有財産等（公共用財産を除く）	366	5	2,476,738	52,825	227,540	95,343	19,424	-	27,871
土地	-	-	1,396,578	22,863	190,079	67,472	13,968	-	24,694
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	366	5	835,606	21,993	24,319	19,791	3,589	-	2,721
工作物	-	-	217,126	7,948	10,883	7,337	1,867	-	454
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	27,426	18	2,257	742	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	73	26	125,002	2,154	10,070	1,378	260	0	687
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,099	23	271,549	4	6,409	6,409	1,280	60	1,561
出資金	237,252	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	8,065	-	115,000	-	107,174	-	-	-	2,422,658
その他の投資等	322	-	12,216	19,663	-	2,770	0	-	-
資産合計	5,891,615	38,585,437	291,590,029	11,376,773	16,310,711	6,967,617	3,239,518	5,728,406	16,346,047
未払金	452	33,628	1,433,895	23,425	592	687	998	35	-
未払費用	684	480,155	1,488,404	8,670	37,818	6,259	23	1,109	29,106
保管金等	127,876	25,653	413,380	705	453	-	-	-	-
賞与引当金	218	28	92,237	1,001	4,693	2,695	183	5	489
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	1,930,324	-	-	320,000	4,237,421	744,944	-	-	2,711,377
借入金	655,660	11,969,201	-	1,781,961	9,182,603	5,483,081	-	4,911,541	8,407,707
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	26,021,946	175,294,571	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	80,582,483	-	-	-	1,371,312	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,228	8	2,877,795	39,599	8,727	124,054	9,590	141	14,251
その他の引当金	-	-	-	-	80	38	8	37,938	20
支払承諾等	8,065	-	115,000	-	107,174	-	-	-	2,422,658
その他の債務等	1,727,585	10,219	15,945,359	32,823	103,432	5,991	421	6,490	419,122
負債合計	4,452,097	38,540,840	278,243,127	2,208,188	13,682,997	6,367,752	1,382,539	4,957,262	14,004,734
資産・負債差額	1,439,518	44,597	13,346,902	9,168,584	2,627,714	599,864	1,856,979	771,144	2,341,312

(単位：百万円)

	文部科学省					厚生労働省				
	独立行政法人日本学生 支援機構	独立行政法人日本原子 力研究開発機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共 済事業団	独立行政法人福祉医療 機構	独立行政法人勤労者退 職金共済機構	年金積立金管理運用独 立行政法人	独立行政法人国立病院 機構	全国健康保険協会	
現金・預金	127,133	152,482	111,117	518,247	82,226	2,133,853	4	95,462	1,302,447	
有価証券	74,673	49,901	36,652	4,119,912	245,800	2,860,831	126,577,096	38,300	30,249	
たな卸資産	-	31,946	1,187	256	-	0	-	6,883	-	
未収金	274	12,489	18,391	49,356	822	4	262	150,294	618,148	
未収収益	968	90	155	4,505	8,397	9,298	-	0	21	
貸付金	8,154,379	-	-	619,241	4,423,187	595,955	-	1,709	-	
破産更生債権等	58,214	-	-	6,639	22,836	2,582	-	2,085	-	
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債権等	11	36,823	291	1,619	11	100	24	683	224	
貸倒引当金等	△ 170,703	-	△ 545	△ 8,246	△ 16,038	△ 2,184	-	△ 2,650	△ 4,276	
有形固定資産	41,273	633,281	1,222,217	89,482	1,441	465	165	1,008,373	13,558	
国有財産等（公共用財産 を除く）	40,330	487,754	1,120,651	87,230	1,293	140	26	904,596	375	
土地	10,933	82,437	886,956	56,527	785	-	-	468,675	-	
立木竹	-	-	160	-	-	-	-	-	-	
建物	4,736	104,208	149,693	2,640	508	130	26	280,898	-	
工作物	24,660	70,573	61,736	28,063	0	10	-	149,323	226	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	28	139	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	230,506	21,966	-	-	-	-	5,699	148	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品等	942	145,527	101,565	2,251	148	325	139	103,776	13,183	
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	7,206	2,968	1,588	0	660	248	268	18,754	3,249	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の投資等	27	79	242	66	724	255,200	62	164	0	
資産合計	8,293,459	920,062	1,391,299	5,401,082	4,770,071	5,856,357	126,577,884	1,320,061	1,963,629	
未払金	1,962	44,803	36,615	25,448	332	94,840	12,836	118,238	607,232	
未払費用	7,121	6,167	88	3,248	10,207	354	6	771	762	
保管金等	475	643	2,938	1,046	-	-	-	-	-	
賞与引当金	248	2,793	4,520	548	163	169	49	25,316	1,018	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人等債券	410,000	-	-	52,997	398,979	520,990	-	-	-	
借入金	7,924,768	-	8,102	241,134	2,918,809	89,616	-	429,443	-	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	-	-	-	-	-	4,818,873	-	-	-	
公的年金預り金	-	-	-	3,546,331	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	10,530	147,303	46,601	8,608	6,239	6,692	655	364,047	15,527	
その他の引当金	-	37,462	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債務等	1,082	25,823	52,949	977,734	960	3,100	104,769,430	23,806	23,903	
負債合計	8,356,190	264,997	151,817	4,857,100	3,335,692	5,534,638	104,782,977	961,624	648,444	
資産・負債差額	△ 62,730	655,064	1,239,482	543,982	1,434,379	321,719	21,794,906	358,436	1,315,185	

(単位：百万円)

	農林水産省		経済産業省				国土交通省			
	株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）	独立行政法人森林総合研究所	株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	原子力損害賠償支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	
現金・預金	49,077	17,630	65,924	162,015	491,119	5,550	82,999	7,024	162,536	
有価証券	2,030	-	105	108,201	8,529,446	6,010	52,547	118,933	18,909	
たな卸資産	-	10,772	-	77,303	1,300	-	357,432	206	782,941	
未収金	571	201	1,324	301	1,575	213,012	85,025	720	41,193	
未収収益	12,025	101	3,977	1,154	19,370	8	683	603	360	
貸付金	2,524,111	18	6,202,711	837,267	1,112,928	-	552,783	-	12,539	
破産更生債権等	-	-	-	7,604	71,612	-	2,232	-	24,532	
割賦債権	-	-	-	-	-	-	3,447,366	507,273	335,291	
その他の債権等	1,290	73,954	671	1,246	936,803	211,163	9,463	6,559	49,175	
貸倒引当金等	△ 18,463	-	△ 308,468	△ 2,755	△ 117,624	-	△ 10,831	-	△ 32,281	
有形固定資産	33,984	1,014,925	49,061	72,669	48,837	54	5,757,492	3,334,590	12,902,454	
国有財産等（公共用財産を除く）	33,586	1,014,239	48,528	25,545	47,955	45	5,674,623	349,864	12,888,209	
土地	24,987	34,271	35,821	3,724	17,975	-	564,484	6,441	9,039,153	
立木竹	-	967,794	-	-	-	-	-	-	-	
建物	8,598	11,067	12,705	5,212	29,640	-	92,235	4,199	3,316,283	
工作物	-	1,106	-	148	340	45	2,540,567	64	319,609	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	16,401	-	-	204,281	138	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	0	59	-	-	2,273,055	339,020	213,162	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	2,910,060	-	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	157,440	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	2,752,620	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品等	398	685	533	47,123	881	8	82,868	74,664	14,245	
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	2,586	99	4,516	913	2,329	0	149,204	5,599	49,754	
出資金	-	-	10	278,960	38,422	1,000,000	-	-	13,605	
支払承諾見返等	1,565	-	2,176	-	-	-	-	-	-	
その他の投資等	282	140	617	3,390	314,775	6	830	274	19,796	
資産合計	2,609,060	1,117,845	6,022,626	1,548,273	11,450,897	1,435,806	10,487,229	3,981,785	14,380,808	
未払金	691	1,843	-	2,707	32,046	178	48,033	23,014	173,046	
未払費用	7,010	408	5,834	787	73	617	4,806	824	35,726	
保管金等	-	139	-	2,927	871,422	8	-	4,170	272,115	
賞与引当金	543	662	958	301	570	40	798	709	4,715	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	-	-	-	211,156	-	-	-	
独立行政法人等債券	183,960	34,397	1,129,593	-	-	300,000	1,437,398	49,199	1,276,926	
借入金	1,977,960	202,116	3,962,294	845,618	9,729	700,000	1,848,498	473,218	11,155,397	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	-	-	-	-	8,517,574	-	-	-	-	
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	23,702	11,444	41,764	8,948	17,898	15	50,103	41,644	111,056	
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	1,112,379	-	2,802	
支払承諾等	1,565	-	2,176	-	-	-	-	-	-	
その他の債務等	37,159	210	1,418	84,004	909,051	-	68,405	1,167	180,909	
負債合計	2,232,593	251,223	5,144,039	945,295	10,358,366	1,212,017	4,570,424	593,947	13,212,697	
資産・負債差額	376,466	866,621	878,586	602,977	1,092,531	223,789	5,916,805	3,387,838	1,168,111	

(単位：百万円)

	国土交通省				その他の連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	中日本高速道路株式会社	新関西国際空港株式会社					
現金・預金	415,222	1,949	75,117	17,501	2,413,105	59,713,999	18,618,962	△ 28,947,453	49,385,508
有価証券	2,815,769	240,900	40,519	11,787	2,175,122	396,821,096	129,318,961	△ 216,845,122	309,294,936
たな卸資産	-	2,600	4,528	1,913	334,069	1,633,338	3,927,617	△ 146	5,560,809
未収金	375	270,009	100,491	1,022	1,214,881	3,177,486	11,078,741	△ 1,350,930	12,905,297
未収収益	56,614	18	-	0	7,315	1,275,230	821,355	△ 1,058,355	1,038,230
貸付金	25,948,068	223,253	31	-	1,480,155	131,204,161	137,940,309	△ 85,808,004	183,336,466
破産更生債権等	556,096	-	-	-	69,565	971,050	-	-	971,050
割賦債権	-	-	-	-	-	4,289,931	-	-	4,289,931
その他の債権等	803,258	257	20,134	14,966	366,313	13,137,596	109,033,124	△ 106,425,861	15,744,859
貸倒引当金等	△ 372,275	-	△ 318	-	△ 268,868	△ 2,277,007	△ 2,331,897	31,631	△ 4,577,273
有形固定資産	33,257	39,954,228	1,133,784	1,932,434	16,028,123	88,345,928	177,728,626	△ 33,611	266,040,943
国有財産等（公共用財産を除く）	31,230	-	207,230	1,916,250	12,205,198	39,985,025	29,059,626	△ 28,966	69,015,685
土地	19,359	-	119,717	1,550,047	6,795,993	21,433,949	16,841,295	△ 27,816	38,247,429
立木竹	-	-	-	-	11,983	979,938	2,913,672	-	3,893,611
建物	10,696	-	41,112	136,607	3,329,565	8,449,161	3,451,920	-	11,901,082
工作物	686	-	42,382	219,073	1,556,279	5,260,516	3,111,144	-	8,371,660
機械器具	-	-	-	-	1,252	1,252	0	-	1,252
船舶	-	-	-	0	70,439	291,427	1,403,849	-	1,695,277
航空機	-	-	-	-	3,991	3,991	617,135	-	621,127
建設仮勘定	487	-	4,018	10,521	435,692	3,564,786	720,607	△ 1,149	4,284,243
公共用財産	-	39,295,608	873,902	-	1,457,354	44,536,927	146,356,836	△ 1	190,893,762
公共用財産用地	-	8,974,411	-	-	-	9,131,852	38,897,073	-	48,028,925
公共用財産施設	-	29,932,452	-	-	-	32,685,073	107,082,242	-	139,767,315
建設仮勘定	-	388,744	873,902	-	1,457,354	2,720,001	377,520	△ 1	3,097,521
物品等	2,026	658,619	52,652	16,184	2,365,570	3,823,975	2,282,908	△ 4,644	6,102,239
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	29,255	-	29,255
無形固定資産	-	262,569	8,659	707	152,062	962,345	226,720	-	1,189,066
出資金	-	-	2,169	813	17,973	1,589,208	66,318,184	△ 53,324,186	14,583,206
支払承諾見返等	-	-	-	-	49,428	2,706,066	-	-	2,706,066
その他の投資等	-	146	4,399	3,657	391,357	1,031,214	-	△ 363,724	667,490
資産合計	30,256,388	40,955,932	1,389,517	1,984,803	24,430,605	704,581,649	652,680,706	△ 494,125,765	863,136,590
未払金	200,516	575,662	103,159	10,006	1,288,228	4,895,161	9,801,249	△ 940,726	13,755,684
未払費用	83,190	82,437	2,824	10,264	45,324	2,361,090	1,357,425	△ 1,058,323	2,660,193
保管金等	502	18	21,520	8,037	172,873	1,926,910	660,957	△ 92,501	2,495,366
賞与引当金	586	54	2,829	969	125,950	276,073	279,385	-	555,458
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	101,597,195	△ 2,525,880	99,071,315
公債	-	-	-	-	-	211,156	855,760,998	△ 194,214,854	661,757,300
独立行政法人等債券	14,273,287	27,896,203	807,520	799,519	1,525,251	61,040,293	-	△ 12,570,154	48,470,139
借入金	13,201,739	1,605,065	116,345	365,918	3,219,594	93,687,129	28,411,277	△ 85,467,319	36,631,088
預託金	-	-	-	-	-	-	6,979,845	△ 2,858,540	4,121,305
郵便貯金	-	-	-	-	-	201,316,517	-	△ 26,022,692	175,293,825
責任準備金	64,270	-	-	-	627,761	95,982,276	9,441,829	-	105,424,105
公的年金預り金	-	-	-	-	-	3,546,331	112,232,671	-	115,779,003
退職給付引当金	28,499	14	60,835	4,251	1,927,863	6,009,646	8,798,046	-	14,807,692
その他の引当金	21,699	-	7,364	16	26,928	1,246,740	-	-	1,246,740
支払承諾等	-	-	-	-	49,428	2,706,066	-	-	2,706,066
その他の債務等	815,435	-	61,173	4,936	1,069,332	127,363,445	7,735,546	△ 105,720,073	29,378,919
負債合計	28,689,727	30,159,457	1,183,571	1,203,921	10,078,536	602,568,842	1,143,056,428	△ 431,471,064	1,314,154,206
資産・負債差額	1,566,660	10,796,475	205,946	780,882	14,352,069	102,012,807	△ 490,375,722	△ 62,654,700	△ 451,017,615

2 連結業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	62,095	192,803	10,546	13,826	126,833	1,415	2,296,445	378,593	86,004
賞与引当金繰入額	-	5,051	15,135	749	1,121	8,510	186	95,889	26,695	4,284
退職給付引当金繰入額	-	1,082	9,466	316	1,111	10,933	42	231,319	12,716	2,774
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	10,172,874	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	242,063	27,056	1,476,789	256	3,527
委託費等	-	125	218	5	30,596	98,160	4,420	181,372	13,478	342,379
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	20,279,817	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	84,425	265,633	-	-	-
庁費等	-	21,067	28,318	1,617	23,652	89,908	3,653	34,279	90,385	62,991
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,493	17,436	14,247	537	2,878	709,249	547	1,317,241	104,706	275,040
減価償却費	1,910	12,124	14,832	406	13,066	62,108	11	209,394	46,367	8,882
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	338,134	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	81	-	-	△ 3,380	-	58	4,979	7,448
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	2,612	100	-	-	15,035	-	417,528	1,057	42,941
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	43	115	997	20	1,489	2,192	-	△ 33,054	1,079	2,291
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1,904
減損損失	-	-	-	-	-	0	-	13,383	-	207
本年度業務費用合計	6,446	121,711	276,201	14,200	87,744	1,446,042	302,969	37,031,480	680,317	840,726

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
人件費	642,991	1,474,484	965,308	229,635	151,867	577,198	29,504	1,751,589	△ 334	8,990,812
賞与引当金繰入額	42,901	101,862	65,583	16,371	11,311	42,220	1,379	113,878	-	553,134
退職給付引当金繰入額	10,445	47,651	94,359	22,300	4,032	29,000	2,042	89,573	△ 837	568,332
基礎年金給付費	-	-	19,402,124	-	-	-	-	-	-	19,402,124
国民年金給付費	-	-	921,568	-	-	-	-	-	-	921,568
厚生年金給付費	-	-	23,561,267	-	-	-	-	-	-	23,561,267
失業等給付費	-	-	1,476,739	-	-	-	-	-	-	1,476,739
その他の社会保障費	-	-	1,100,922	-	-	-	-	-	-	1,100,922
保険金等支払金	419,688	-	-	-	-	-	-	-	-	10,592,563
(再)保険費等	7,003	-	-	30,566	13,631	2,896	-	-	-	54,097
公共用施設整備費等	-	-	-	984	-	106,961	-	-	-	107,945
補助金等	67,431	3,140,118	17,154,013	1,824,619	789,441	3,957,944	820,397	128,707	△ 22,591	29,609,776
委託費等	105,565	112,868	658,086	600,927	260,487	13,604	85,804	43,832	△ 322,882	2,229,053
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,279,817
資金援助交付費	-	-	-	-	1,455,700	-	-	-	-	1,455,700
他会計への繰入	650,000	-	-	16	0	7,693	87	-	△ 1,007,857	-
庁費等	152,807	52,395	254,184	161,671	66,333	213,367	165,223	1,507,276	△ 16,767	2,912,368
公債事務取扱費	27,831	-	-	2	-	-	-	-	△ 10	27,823
その他の経費	338,640	2,722,334	10,821,763	673,610	936,005	2,588,449	134,674	36,350	△ 36,547	20,661,660
減価償却費	111,254	669,207	171,340	466,273	117,281	4,686,466	20,263	1,034,344	-	7,645,537
責任準備金繰入額	110,432	-	206,843	-	61,030	-	-	-	-	716,440
貸倒引当金繰入額	40,588	△ 322	852,691	44,684	56,968	△ 1,876	83	△ 23	-	1,001,981
その他の引当金繰入額	51	-	-	-	-	26,917	-	-	-	26,969
支払利息	9,689,806	66,521	70,373	48,229	42,023	1,349,003	1,130	2	△ 3,717,975	8,028,393
為替換算差損益	-	-	-	-	△ 487	-	-	-	-	△ 441
公債償還損益	42,899	-	-	-	-	-	-	-	-	42,899
資産処分損益	△ 192,177	12,717	14,238	143,450	△ 29,495	343,743	2,715	23,425	△ 78	293,715
出資金等評価損	2,337	-	-	993	1,370	7,869	-	-	-	14,479
減損損失	-	6,701	-	201	616	71,327	-	-	-	92,438
本年度業務費用合計	12,270,501	8,406,542	77,791,409	4,264,538	3,938,118	14,022,787	1,263,307	4,728,958	△ 5,125,883	162,368,122

(2) 主な連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣府	総務省		外務省	財務省				
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社国際協力銀行
人件費	5,586	397	2,241,681	16,141	19,569	37,523	2,530	79	5,416
賞与引当金繰入額	218	28	92,351	1,001	267	2,695	183	5	489
退職給付引当金繰入額	77	2	134,199	295	2,311	6,390	486	13	△ 1,344
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	11,646,312	10,160,877	-	-	-	419,688	-	-
（再）保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	-	10,925	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	667,481	3,694	1,304,503	242,783	77,749	18,458	4,709	11,603	13,265
減価償却費	100	16	174,634	2,092	4,637	4,241	727	36	1,245
責任準備金繰入額	-	-	338,134	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 6,722	-	46	7,471	-	50,383	-	-	△ 10,006
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	10	2	0	△ 8
支払利息	4,969	354,109	366,223	42,485	132,167	25,691	-	41,189	115,677
為替換算差損益	-	-	-	46	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	582	-	△ 32,968	2,112	219	△ 574	0	-	△ 8
出資金等評価損	-	-	2	1,904	103	115	-	-	-
減損損失	-	-	13,295	188	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	672,294	12,004,560	14,792,981	316,523	237,025	144,936	428,328	63,852	124,727

(単位：百万円)

	文部科学省				厚生労働省				
	独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会
人件費	4,199	44,817	74,520	8,375	1,803	2,148	641	389,068	20,270
賞与引当金繰入額	248	2,793	13,345	548	163	169	49	25,316	1,018
退職給付引当金繰入額	502	△ 1,309	1,638	1,448	△ 147	45	△ 2	56,507	1,115
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	64	423	320,471	1,409	-	-	-	-
委託費等	-	-	786	-	1,692	-	-	42,891	6,433
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	64,137	110,252	99,225	851,199	119,198	422,557	26,217	306,112	9,333,859
減価償却費	2,259	31,014	36,660	2,099	383	271	211	64,942	3,056
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	120,221	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 466	-	17	△ 556	142	△ 35	-	213	399
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	36,981	80	1,122	10,336	52,111	4,823	-	7,939	156
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	23	1,199	2,141	△ 872	0	0	-	4,223	1
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	2,242	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	107,885	191,154	229,881	1,193,051	176,758	550,203	27,116	897,215	9,366,312

(単位：百万円)

	農林水産省		経済産業省				国土交通省		
	株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）	独立行政法人森林総合研究所	株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	原子力損害賠償支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構
人件費	7,237	5,972	13,548	338	5,968	636	962	5,849	21,683
賞与引当金繰入額	543	622	958	301	570	40	142	709	1,350
退職給付引当金繰入額	1,270	824	2,437	612	△ 2,749	12	162	△ 1,927	4,475
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（再）保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	14,752	-	-
委託費等	-	105	-	-	21,945	670	51	3,961	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	1,455,700	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	0	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	9,291	52,344	11,904	117,916	790,894	691	660,963	21,133	769,826
減価償却費	1,358	1,201	2,455	3,859	2,685	5	137,430	73,840	89,022
責任準備金繰入額	-	-	-	-	43,091	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	5,564	-	65,119	-	△ 519	-	-	-	△ 3,237
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	2,499	-	59
支払利息	33,476	4,297	32,204	943	74	1,193	59,534	11,967	193,061
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	6	222	3,282	-	69	895	△ 3,688
出資金等評価損	-	-	-	426	32	-	-	-	-
減損損失	27	51	-	0	-	-	-	238	69,562
本年度業務費用合計	58,769	65,421	128,633	124,621	865,275	1,458,950	876,570	116,666	1,142,117

(単位：百万円)

	国土交通省				その他の連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	中日本高速道路株式会社	新関西国際空港株式会社					
人件費	8,265	830	10,260	12,523	1,864,638	4,833,486	4,157,671	△ 346	8,990,812
賞与引当金繰入額	586	54	722	577	123,800	271,876	281,258	-	553,134
退職給付引当金繰入額	1,043	3	1,805	451	56,756	267,411	301,758	△ 837	568,332
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	19,402,124	-	19,402,124
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	921,568	-	921,568
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	23,561,267	-	23,561,267
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	8,245,731	△ 8,245,731	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	1,476,739	-	1,476,739
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	1,100,922	-	1,100,922
保険金等支払金	-	-	-	-	-	22,226,878	-	△ 11,634,315	10,592,563
(再) 保険費等	-	-	-	-	991	991	53,105	-	54,097
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	110,252	△ 2,306	107,945
補助金等	-	-	-	-	515,309	852,430	32,301,952	△ 3,544,606	29,609,776
委託費等	-	-	-	-	335,702	425,166	2,638,290	△ 834,403	2,229,053
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	20,279,817	-	20,279,817
資金援助交付費	-	-	-	-	-	1,455,700	1,455,700	△ 1,455,700	1,455,700
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	2,852,428	△ 2,852,428	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	2,979,213	△ 66,845	2,912,368
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	0	27,822	-	27,823
その他の経費	153,223	49,522	614,215	60,400	5,095,342	22,084,678	1,049,697	△ 2,472,715	20,661,660
減価償却費	1,126	939,445	2,065	24,847	786,139	2,394,116	5,251,474	△ 54	7,645,537
責任準備金繰入額	-	-	-	-	499	501,946	214,494	-	716,440
貸倒引当金繰入額	-	-	52	-	16,951	124,818	908,794	△ 31,631	1,001,981
その他の引当金繰入額	-	-	7,376	0	17,028	26,969	-	-	26,969
支払利息	600,200	449,881	83	14,736	54,292	2,652,013	9,414,187	△ 4,037,807	8,028,393
為替換算差損益	-	-	-	-	△ 143	△ 96	△ 344	-	△ 441
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	41,824	1,074	42,899
資産処分損益	505	38,877	134	312	21,264	37,964	285,421	△ 29,670	293,715
出資金等評価損	-	-	-	-	1,610	4,195	242,105	△ 231,821	14,479
減損損失	-	-	-	-	6,832	92,438	-	-	92,438
本年度業務費用合計	764,951	1,478,615	636,717	113,851	8,897,016	58,252,987	139,555,282	△ 35,440,147	162,368,122

3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	519,745	816,317	223,740	△ 12,238	69,156	2,155,515	1,868,958	△ 22,050,437	741,860	9,338,055
本年度業務費用合計	△ 6,446	△ 121,711	△ 276,201	△ 14,200	△ 87,744	△ 1,446,042	△ 302,969	△ 37,031,480	△ 680,317	△ 840,726
財源	5,775	126,630	306,520	15,159	100,041	1,567,719	795,334	38,789,357	706,226	1,013,237
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	2,575,805	-	-
その他の財源	-	1,517	37,040	16	3,369	993,544	3	15,836,198	99,978	227,769
配賦財源	5,775	125,112	269,479	15,143	96,671	574,174	795,330	20,377,353	606,248	785,467
資産評価差額	13,125	△ 3,928	△ 1,750	△ 32	△ 95	144,034	-	455,158	△ 8,146	566
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	10	2,740	15,875	496	△ 163	37,281	1,012	207,053	25,449	62,792
本年度末資産・負債差額	532,209	820,048	268,185	△ 10,815	81,195	2,458,507	2,362,335	△ 19,630,348	785,072	9,573,925

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 657,508,989	13,662,331	19,803,311	17,236,959	3,472,381	165,595,878	549,645	7,880,167	△ 11,334,593	△ 446,972,234
本年度業務費用合計	△ 12,270,501	△ 8,406,542	△ 77,791,409	△ 4,264,538	△ 3,938,118	△ 14,022,787	△ 1,263,307	△ 4,728,958	5,125,883	△ 162,368,122
財源	△ 21,095,733	9,037,838	84,043,179	4,002,693	3,279,328	15,479,988	1,360,709	4,857,437	△ 5,134,583	139,256,861
租税等財源	48,651,632	-	-	-	-	-	-	-	-	51,227,437
その他の財源	7,555,657	2,871,639	54,927,578	1,356,412	1,838,132	7,140,123	200,782	74,242	△ 5,134,583	88,029,424
配賦財源	△ 77,303,022	6,166,198	29,115,601	2,646,280	1,441,196	8,339,865	1,159,927	4,783,195	-	-
資産評価差額	374,238	111,964	△ 2,222	△ 3,317,904	△ 16,499	365,454	10,411	△ 75,272	△ 598,594	△ 2,549,491
為替換算差額	17,272,560	-	-	-	-	-	-	-	-	17,272,560
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 123,958	2,412,476	-	-	-	-	-	-	2,288,517
その他資産・負債差額の増減	△ 376,538	16,379	△ 27,604	166,958	89,203	898,154	△ 30,578	1,067,354	△ 101,586	2,054,292
本年度末資産・負債差額	△ 673,604,963	14,298,011	28,437,731	13,824,168	2,886,295	168,316,689	626,880	9,000,728	△ 12,043,474	△ 451,017,615

(2) 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府	総務省		外務省	財務省				
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社国際協力銀行
前年度末資産・負債差額	1,190,008	39,233	12,413,136	8,956,789	2,538,576	510,635	1,765,508	750,408	2,346,738
本年度業務費用合計	△ 672,294	△ 12,004,560	△ 14,792,981	△ 316,523	△ 237,025	△ 144,936	△ 428,328	△ 63,852	△ 124,727
財源	791,472	12,009,924	15,072,675	468,733	362,171	152,799	415,098	47,520	216,093
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	791,472	12,009,924	15,072,675	468,733	362,171	152,799	415,098	47,520	216,093
資産評価差額	145,738	-	454,865	1	894	-	-	-	3,251
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 15,406	-	199,206	59,583	△ 36,903	81,366	104,700	37,068	△ 100,043
本年度末資産・負債差額	1,439,518	44,597	13,346,902	9,168,584	2,627,714	599,864	1,856,979	771,144	2,341,312

(単位：百万円)

	文部科学省				厚生労働省				
	独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会
前年度末資産・負債差額	△ 68,397	603,534	1,226,780	432,760	1,646,503	138,593	13,712,680	327,065	983,793
本年度業務費用合計	△ 107,885	△ 191,154	△ 229,881	△ 1,193,051	△ 176,758	△ 550,203	△ 27,116	△ 897,215	△ 9,366,312
財源	113,552	242,680	242,095	1,317,253	227,529	733,603	10,220,945	928,586	9,697,703
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	113,552	242,680	242,095	1,317,253	227,529	733,603	10,220,945	928,586	9,697,703
資産評価差額	-	-	488	111,079	-	△ 34	1	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	△ 123,958	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	3	-	△ 100	△ 262,895	△ 240	△ 2,111,605	-	-
本年度末資産・負債差額	△ 62,730	655,064	1,239,482	543,982	1,434,379	321,719	21,794,906	358,436	1,315,185

(単位：百万円)

	農林水産省		経済産業省				国土交通省		
	株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）	独立行政法人森林総合研究所	株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	原子力損害賠償支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構
前年度末資産・負債差額	365,777	860,040	767,769	526,610	830,503	111,322	5,806,501	3,428,729	1,115,003
本年度業務費用合計	△ 58,769	△ 65,421	△ 128,633	△ 124,621	△ 865,275	△ 1,458,950	△ 876,570	△ 116,666	△ 1,142,117
財源	58,769	61,224	114,051	120,244	1,122,954	1,668,739	985,563	78,191	1,162,791
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	58,769	61,224	114,051	120,244	1,122,954	1,668,739	985,563	78,191	1,162,791
資産評価差額	-	-	-	△ 57,704	7,864	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	10,689	10,777	125,400	138,448	△ 3,514	△ 97,322	1,310	△ 2,415	32,434
本年度末資産・負債差額	376,466	866,621	878,586	602,977	1,092,531	223,789	5,916,805	3,387,838	1,168,111

(単位：百万円)

	国土交通省				その他の 連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	中日本高速道路株式会社	新関西国際空港株式会社					
前年度末資産・負債差額	1,353,537	10,457,895	203,941	753,031	13,922,568	90,017,581	△ 476,978,246	△ 60,011,569	△ 446,972,234
本年度業務費用合計	△ 764,951	△ 1,478,615	△ 636,717	△ 113,851	△ 8,897,016	△ 58,252,987	△ 139,555,282	35,440,147	△ 162,368,122
財源	943,047	1,704,176	637,731	141,881	9,597,119	71,656,927	105,146,589	△ 37,546,655	139,256,861
租税等財源	-	-	-	-	-	-	51,227,437	-	51,227,437
その他の財源	943,047	1,704,176	637,731	141,881	9,597,119	71,656,927	53,919,151	△ 37,546,655	88,029,424
資産評価差額	-	-	-	-	△ 846	665,599	△ 1,225,446	△ 1,989,645	△ 2,549,491
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	17,521,180	△ 248,619	17,272,560
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 123,958	2,412,476	-	2,288,517
その他資産・負債差額の増減	35,027	113,020	990	△ 179	△ 269,755	△ 1,950,356	2,303,007	1,701,641	2,054,292
本年度末資産・負債差額	1,566,660	10,796,475	205,946	780,882	14,352,069	102,012,807	△ 490,375,722	△ 62,654,700	△ 451,017,615

4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	2,575,805	-	-
配賦財源	5,775	125,112	269,479	15,143	96,671	574,174	795,330	20,377,353	606,248	785,467
その他の収入	-	1,534	36,964	16	3,368	197,019	3	91,370,521	109,644	2,099,811
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	342,400	1,870,035	11,268,058	11,351	113,275
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	5,775	126,646	306,444	15,159	100,040	1,113,594	2,665,369	125,591,738	727,243	2,998,554
人件費	-	△ 71,365	△ 232,424	△ 12,722	△ 16,572	△ 146,541	△ 1,577	△ 66,493	△ 452,390	△ 95,772
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	△ 479,826	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（再）保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 242,063	△ 26,048	△ 1,476,996	△ 256	△ 3,548
委託費等	-	△ 125	△ 218	△ 5	△ 56,285	△ 97,808	△ 4,420	△ 185,982	△ 13,478	△ 339,579
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	△ 20,279,817	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 84,425	△ 265,477	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 3,429	-	△ 34,368,356	-	△ 742,656
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 20,811	△ 27,414	△ 1,825	△ 24,271	△ 133,792	△ 3,699	△ 67,382	△ 94,461	△ 64,721
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	△ 45,185,024	-	△ 1,128,299
その他の支出	△ 4,253	△ 17,436	△ 19,215	△ 537	△ 2,878	△ 32,007	△ 547	△ 97,107	△ 119,393	△ 353,153
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,253	△ 109,738	△ 279,272	△ 15,091	△ 100,008	△ 740,067	△ 301,770	△ 102,206,988	△ 679,980	△ 2,727,730
国における施設整備支出	△ 1,522	△ 2,074	△ 24,318	△ 68	△ 32	△ 22,000	-	△ 3,927	△ 34,214	△ 4,513
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	-	△ 3,422	△ 214,166	△ 156	△ 1,461
施設整備支出合計	△ 1,522	△ 2,074	△ 24,318	△ 68	△ 32	△ 25,422	-	△ 218,093	△ 34,370	△ 5,975
業務支出合計	△ 5,775	△ 111,813	△ 303,590	△ 15,159	△ 100,040	△ 765,489	△ 301,770	△ 102,425,082	△ 714,351	△ 2,733,705
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	372,954	-	17,363	-	-
業務収支	-	14,833	2,853	-	-	721,059	2,363,598	23,184,019	12,892	264,848
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	693,314	-	33,317,295	-	211,100
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 993,351	-	△ 33,417,301	-	△ 408,809
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	360,575	-	-	-	59,692
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 380,037	-	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	△ 12,220	△ 2,753	-	-	△ 725	-	△ 550	△ 2,391	△ 2,171
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額（預託金利息を除く）	-	△ 2,612	△ 100	-	-	△ 9,938	-	△ 51,920	△ 1,057	△ 47,006
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,601
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	△ 264	-	△ 39,940	200	△ 468
財務収支	-	△ 14,833	△ 2,853	-	-	△ 330,427	-	△ 192,416	△ 3,248	△ 137,062
本年度収支	-	-	-	-	-	390,632	2,363,598	22,991,603	9,643	127,786

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
租税等収入	48,651,632	-	-	-	-	-	-	-	-	51,227,437
配賦財源	△ 77,303,022	6,166,198	29,115,601	2,646,280	1,441,196	8,339,865	1,159,927	4,783,195	-	-
その他の収入	207,934,147	5,809,664	49,434,031	1,539,366	5,669,271	20,146,741	408,464	77,772	△ 234,094,478	150,743,863
前年度剰余金等受入	37,972,810	1,777,158	5,304,821	791,447	1,816,519	1,554,945	127,407	729	△ 1,573,395	61,377,565
新規連結による現金・預金の増加額	660	-	-	-	-	2,528	-	-	-	3,188
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	2,495,835	-	8,014	9,589	-	-	16,467,646	18,981,085
財源合計	217,256,228	13,753,021	86,350,289	4,977,094	8,935,001	30,053,670	1,695,799	4,861,696	△ 219,200,228	282,333,142
人件費	△ 702,934	△ 1,759,238	△ 1,162,568	△ 290,275	△ 168,546	△ 674,213	△ 32,557	△ 2,065,863	324	△ 7,951,733
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	39	△ 479,787
基礎年金給付費	-	-	△ 19,270,288	-	-	-	-	-	-	△ 19,270,288
国民年金給付費	-	-	△ 940,990	-	-	-	-	-	-	△ 940,990
厚生年金給付費	-	-	△ 23,655,209	-	-	-	-	-	-	△ 23,655,209
失業等給付費	-	-	△ 1,497,082	-	-	-	-	-	-	△ 1,497,082
その他の社会保障費	-	-	△ 1,104,123	-	-	-	-	-	-	△ 1,104,123
（再）保険費等	△ 7,003	-	-	△ 30,190	△ 19,771	△ 3,303	-	-	-	△ 60,269
公共用施設整備費等	-	-	-	△ 1,001	-	△ 116,147	-	-	13	△ 117,136
補助金等	△ 67,431	△ 3,163,163	△ 17,325,753	△ 1,774,542	△ 766,270	△ 3,959,239	△ 820,396	△ 128,707	22,644	△ 29,731,773
委託費等	△ 44,041	△ 113,077	△ 588,127	△ 601,010	△ 164,199	△ 5,061	△ 81,094	△ 43,832	325,138	△ 2,013,211
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 20,279,817
資金援助交付費	-	-	-	-	△ 1,455,700	-	-	-	-	△ 1,455,700
他会計への繰入	△ 650,000	-	-	△ 17	△ 0	△ 82,794	△ 90	-	1,082,805	-
貸付けによる支出	△ 67,607,415	△ 1,182,435	△ 496,455	△ 964	△ 1,326,522	△ 2,623,199	-	-	69,173,517	△ 39,177,917
出資による支出	△ 195,452	-	△ 766	△ 68	△ 151,800	△ 75	-	-	131,618	△ 216,544
庁費等の支出	△ 166,400	△ 53,552	△ 276,746	△ 174,916	△ 194,874	△ 303,231	△ 236,390	△ 2,101,269	16,704	△ 3,929,058
有価証券の取得による支出	△ 129,393,822	△ 2,121,196	△ 2,535,975	△ 258,126	△ 3,113,132	△ 11,332,796	△ 288,446	-	137,189,525	△ 58,167,294
その他の支出	△ 2,135,006	△ 2,767,702	△ 11,266,196	△ 615,910	△ 1,017,425	△ 1,343,533	△ 96,875	△ 27,811	1,977,252	△ 17,939,737
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	△ 49,083	-	-	-	-	-	△ 10,699,999	△ 10,749,082
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 200,969,509	△ 11,160,366	△ 80,169,367	△ 3,747,024	△ 8,378,245	△ 20,443,595	△ 1,555,851	△ 4,367,484	199,219,586	△ 238,736,759
国における施設整備支出	△ 22,190	△ 614	△ 7,982	△ 286,950	△ 10,110	△ 3,446,061	△ 5,825	△ 493,410	6,031	△ 4,359,784
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 34,643	△ 764,727	△ 178,235	△ 16,598	△ 34,249	△ 285,472	△ 17,175	△ 58	2	△ 1,550,365
施設整備支出合計	△ 56,834	△ 765,341	△ 186,217	△ 303,549	△ 44,359	△ 3,731,533	△ 23,001	△ 493,468	6,034	△ 5,910,149
業務支出合計	△ 201,026,344	△ 11,925,707	△ 80,355,585	△ 4,050,573	△ 8,422,604	△ 24,175,129	△ 1,578,852	△ 4,860,952	199,225,620	△ 244,646,909
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	135,462	-	-	18,868	△ 107,421	1,476,373	-	-	6,258	1,919,860
業務収支	16,365,346	1,827,313	5,994,704	945,390	404,975	7,354,914	116,946	744	△ 19,968,349	39,606,092
公債の発行による収入	176,273,625	-	-	-	-	-	-	-	△ 14,651,466	161,622,159
公債の償還による支出	△ 148,291,031	-	-	-	-	-	-	-	35,385,803	△ 112,905,227
政府短期証券の発行による収入	609,560,446	-	-	146,300	1,207,100	-	-	-	△ 609,560,446	1,353,400
政府短期証券の償還による支出	△ 610,117,230	-	-	△ 176,000	△ 1,140,700	-	-	-	610,117,230	△ 1,316,700
借入による収入	-	4,635,753	1,985,510	423,812	6,309,961	1,646,605	10,000	-	△ 14,138,443	35,094,910
借入金の返済による支出	△ 26,067,318	△ 4,240,800	△ 1,971,118	△ 452,937	△ 5,023,063	△ 5,100,855	△ 39,161	-	43,200,356	△ 34,514,360
債券の発行による収入	-	184,747	137,552	-	299,707	5,885,806	-	-	△ 698,228	6,229,854
債券の償還による支出	-	△ 171,000	△ 211,600	△ 5,000	-	△ 6,139,222	-	-	2,203,843	△ 4,703,017
預託金の受入による収入	29,164,575	-	-	-	-	-	-	-	△ 29,164,575	-
預託金の払戻による支出	△ 29,242,198	-	-	-	-	-	-	-	29,242,198	-
国庫余裕金の受入による収入	58,300,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 58,300,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 57,300,000	-	-	-	-	-	-	-	57,300,000	-
リース・P F I 債務の返済による支出	△ 23,372	△ 62,686	-	△ 1,855	△ 1,886	△ 13,769	△ 1,363	△ 27	-	△ 125,775
預託金利息	△ 248,473	-	-	-	-	-	-	-	168,279	△ 80,193
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 9,614,683	△ 61,162	△ 70,714	△ 15,965	△ 8,002	△ 1,449,745	△ 890	△ 2	3,565,135	△ 7,768,669
公債事務取扱に係る支出	△ 27,845	-	-	△ 1	△ 8	-	-	-	10	△ 27,845
民間出資等による収入	-	-	-	38	80,780	45,310	17	-	△ 131,618	45,129
資金からの受入	690,000	-	-	-	-	-	-	-	25,221,705	25,911,705
資金への繰入	△ 652,672	-	-	-	-	-	-	-	△ 31,091,606	△ 31,744,278
その他財務収支	28,909,187	△ 29,081	△ 26,554	△ 5,234	△ 355	114,812	△ 40	-	△ 28,839,948	82,310
財務収支	21,313,009	255,769	△ 156,924	△ 86,844	1,723,532	△ 5,011,059	△ 31,438	△ 30	19,828,229	37,153,401
本年度収支	37,678,356	2,083,083	5,837,780	858,545	2,128,507	2,343,855	85,507	713	△ 140,120	76,759,493

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
連結範囲の変更による増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旧臨時軍事費特別会計に係る控除額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	-	-	-	-	-	390,632	2,363,598	22,991,603	9,643	127,786
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	0	-	658	-	△ 10
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	80,347	-	-	16	-	-	575,509	-
本年度末現金・預金残高	-	-	80,347	-	-	390,649	2,363,598	22,992,261	585,152	127,776

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
連結範囲の変更による増減額	-	-	-	-	△ 4	△ 1,346	-	-	-	△ 1,351
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	43,420	6,363	-	-	-	-	-	49,784
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△ 1,365,023	△ 44,187	△ 33,482	△ 530	-	-	△ 1,273,998	△ 2,717,222
収支に関する換算差額	128,835	-	-	-	-	-	-	-	△ 128,835	-
旧臨時軍事費特別会計に係る控除額	△ 19,753	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,753
翌年度歳入繰入等	37,787,438	2,083,083	4,516,176	820,721	2,095,021	2,341,978	85,507	713	△ 1,542,953	74,070,951
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,654,166	△ 4,654,166
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 26,056,706	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 26,056,706
収支に関する換算差額	-	1	-	-	665	56	-	-	128,835	130,207
資金本年度末残高	1,051,718	-	22,961,535	194,010	977,696	229,980	-	6,663	△ 20,187,382	5,234,223
その他歳計外現金・預金本年度末残高	600	582	2	113	-	2,930	-	896	-	661,000
本年度末現金・預金残高	12,783,050	2,083,668	27,477,714	1,014,845	3,073,382	2,574,945	85,507	8,274	△ 26,255,667	49,385,508